令和7年度渋川市放課後こども居場所づくり事業補助金交付要領 令和7年4月1日から適用

本補助金の交付目的、交付手続等は、次のとおりです。

| | | 通学区域内に放課後児童クラブが設置されていない小学校に |
|---|----------|-------------------------------|
| | 交付目的 | 通学する児童が、通学区域外の放課後児童クラブを利用するた |
| | | めの移動に係る費用(以下「送迎費等」という。)を市が補助 |
| | | することで、児童の安全・安心な放課後の居場所を提供すると |
| | | ともに、保護者の負担軽減を図ることを目的とします。 |
| 内 | | しぶかわファミリー・サポート・センター(以下「ファミサ |
| 容 | 補助対象者 | ポ」という。)に対し、送迎費等の支払いをした者のうち、次 |
| | | の条件を満たす者です。 |
| | | (1) 次の各号に掲げる児童の保護者とする。 |
| | | ア 住民登録が伊香保地区にあり、かつ伊香保小学校に通 |
| | | 学している児童 |
| | | イ 住民登録が小野上地区にあり、かつ小野上小学校に通 |
| | | 学している児童 |
| | | (2) 渋川市暴力団排除条例(平成24年渋川市条例第3 |
| | | 0号)第2条第2号に規定する暴力団員でないこと。 |
| | | (3) 市税を滞納していないこと。 |
| | | (4) 同一の送迎費等について、国又は地方公共団体(本 |
| | | 市を含む。)から補助金等の交付を受けていないこと。 |
| | | 上記(1)のア又はイの児童(以下「対象児童」という。) |
| | 補助対象経費等 | が、放課後児童クラブ(対象児童が通学する小学校から10キ |
| | | ロメートル以内にある市内の放課後児童クラブに限る。)に通 |
| | | うため、ファミサポが実施する送迎サービスを利用する際の経 |
| | | 費とします。 |
| | | 補助対象経費は、対象児童が通学する小学校(小学校におけ |
| | | る休業日については、対象児童の自宅も含む。) から放課後児 |
| | | 童クラブまでの送りに係る報酬及び交通費とします。 |
| | | この補助金の事業全体の補助限度額は、1,268,000 |
| | 予算額 | 円です。 |
| | | 限度に達した時点で受付を終了します。 |
| 交 | | 利用開始日の前日までにこども支援課へ書面の提出にて認定 |
| 付 | 認定申請の方法、 | を受けてください。(利用開始日以降に申請があった時は、申 |
| 手 | 時期等 | 請日の翌日から補助対象とします。) |
| 続 | | 渋川市放課後こども居場所づくり事業補助金認定申請書(様 |
| 等 | | 式第1号)に必要事項を記入し、次に掲げる書類を添えて提出 |
| | | してください。 |
| • | | · |

| | (1) 申請者の本人確認書類の写し |
|----------------------|--|
| | 申請のあった日から10日以内に認定を決定します。 |
| 認定決定の時期等 | 補助金認定を決定したときは、渋川市放課後こども居場所づ |
| | くり事業補助金認定(不認定)決定通知書(様式第2号)によ |
| | り通知します。 |
| | 認定期間は、当該年度の3月31日までとします。 |
| | 令和8年3月31日までにこども支援課へ書面の提出にて申 |
| 交付申請の方法、 | 請してください。予算額に達した時点で申請の受付を終了しま |
| 時期等 | す。 |
| | │ |
| | 求書(様式第3号)に必要事項を記入し、次に掲げる書類を添 |
| | えて提出してください。 |
| | (1) 申請者の本人確認書類の写し |
| | (2) 振込先の確認出来る書類の写し |
| | (3) ファミサポが発行する援助活動の報告書(おねがい |
| | 用)の原本 |
| | なお、内容に変更があった際は、渋川市放課後こども居場所 |
| | づくり事業補助金認定変更申請書(様式第5号)に必要事項を |
| | 記入し、申請者の本人確認書類の写しを添えて提出してくださ |
| | lv. |
| | |
| | 【注】押印は省略することが可能ですが、その場合、書類の真 |
| | - 正性を担保するため、必要に応じ、電話等で確認を行う場合 |
| | があります。 |
| | 申請のあった日から30日以内に交付決定及び確定をします。 |
| 交付決定、確定の | 補助金の交付又は不交付を決定したときは、渋川市放課後こ |
| 時期等 | ども居場所づくり事業補助金交付(不交付)決定通知書(様式 |
| | 第4号)により通知します。 |
| | 交付決定をしたときは、交付決定をした日から20日以内に |
| | 支払います。 |
| | また、渋川市放課後こども居場所づくり事業補助金認定変更 |
| | 申請書(様式第5号)により申請があったものについて変更が |
| | 認められた場合は、渋川市放課後こども居場所づくり事業補助 |
| | |
| | 金認定変更通知書(様式第6号)により通知します。 |
| | |
| 交付決定の取消し | (1) 次の場合は、補助金の交付決定の全部又は一部が取り消 |
| 交付決定の取消し 又は補助金の返還 | (1) 次の場合は、補助金の交付決定の全部又は一部が取り消されます。 |
| | (1) 次の場合は、補助金の交付決定の全部又は一部が取り消されます。 |
| | (1)次の場合は、補助金の交付決定の全部又は一部が取り消されます。 ① 偽りその他不正な手段により交付決定又は交付を受けた |

| | ① 補助金の交付を受けた後、補助金の交付決定を取り消さ |
|---------|---|
| | れた場合は、取消しに係る部分の金額 |
| | ② 交付を受けた補助金額が交付の対象となる事業及び経費 |
| | の実績額に基づき積算し確定した額を超える場合は、超え |
| | る部分の金額 |
| | 渋川市放課後こども居場所づくり事業補助金認定申請書(様式 |
| 申請書等の様式 | 第 1 号) |
| | 渋川市放課後こども居場所づくり事業補助金認定(不認定)決 |
| | 定通知書 (様式第2号) |
| | 渋川市放課後こども居場所づくり事業補助金交付申請書兼請求 |
| | 書(様式第3号) |
| | 渋川市放課後こども居場所づくり事業補助金交付(不交付)決 |
| | 定通知書(様式第4号) |
| | 渋川市放課後こども居場所づくり事業補助金認定変更申請書(様 |
| | 式第5号) |
| | 渋川市放課後こども居場所づくり事業補助金認定変更通知書(様 |
| | 式第6号) |
| | 補助対象者は、補助対象事業に関する帳簿及び書類を備え付 |
| その他 | け、当該補助対象事業が完了した年度の翌年度から5年間保存 |
| | しなければなりません。 |
| | 渋川市役所こども支援課 (本庁舎) |
| 取扱担当課 | 電話 0279-22-2415 (直通) |
| | 0279-22-2111 (内線1202) |
| | メールアドレス kosodateshien @ city.shibukawa.gunma.jp |